

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2026年3月23日(月)

NO. 1665号

本号3頁

イラン攻撃中止迫れ!! 国会前1.1万人 総がかり実行委

日米首脳会談のために訪米している高市早苗首相に対し、米国がイスラエルと始めた無法なイラン攻撃についてトランプ大統領に抗議し、即時中止を迫るよう求めて19日、衆院第2議員会館前で「19日行動」が行われました。約1万1000人（主催者発表）が「LOVE平和憲法」などさまざまなプラカードやペンライトを手に、「イラン攻撃絶対反対」「戦争できる法律いらない」などとコールしました。

人の波は国立国会図書館を越え、議員会館の向かい側まで広がりました。主催は、総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションです。全国各地で連帯する行動が取り組みられました。

主催者あいさつした憲法9条を壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんは「高市首相は、トランプ米大統領がホルムズ海峡への自衛隊派遣を求めてもきっぱり断るべきだ」と述べ、戦争を止めよと呼びかけました。

弟が自衛隊員だという20代の市民が発言。「弟が誰かを殺すことも、殺されることも絶対にあってはならない。そんな可能性があるかぎり心が安心することはない」と主張しました。

日本共産党の山添拓参院議員が小池晃書記局長とともに参加し、あいさつした山添氏は「日本は米国の同盟国なら、国際法違反の攻撃はやめろと伝えるべきだ」と強調しました。社民党の服部良一幹事長もあいさつしました。

初めて参加した埼玉県の会社員は「市民が求める政策は全くせず、改憲はすぐにやろうとしている。歴代の首相の中で一番危険だと思う」と話しました。



2000年の教育基本法反対闘争以来

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の高田健さんは、行動の様子を次のように報告しています。

昨夜の19日行動、お疲れさまでした。企画もすばらしかった、ペンラの呼びかけ、発言者公募、元気いっぱいのコラーなど、斬新な企画が成功しました。

議員会館前の路上の議事堂側でもペンライトの波が出来ました。この場所での行動は2000年の教育基本法反対闘争以来（この時は議員会館側は使いませんでした）のことで、警察も人の多さに、規制を諦めたようです。

ここを数えて歩きながら、当時を思い出して、感動していました。国会図書館前の人々は工事中の憲政記念館前交差点まで伸びて、スピーカーが配置されず、携帯で集会の中継を聞いていました。

永田町から自民党本部方向、旧永田町小学校まで隊列が伸びていました。

おどろいたのは交差点を越して第一会館前まで参加者が詰めただけでなく、第一と第二の坂の両側、坂下まで参加者がいたことです。私が回っている間も遅れて参加者が詰めかけてきていました。悪意あるひとが6～7割に見ておけ、等と言っていますが、タイムラグはありますが、少なくとも私はこれらの場所を全てあるきました。ステージから第一側4000、ステージから永田町駅5000、国会図書館から永田町小学校、議事堂側歩道2000が私の見立てです。

スタッフにももっと多かったという方もいます。11,000は確実な数字です。

高市氏の「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」 ごますりにもほどがある!!

高市早苗首相とトランプ米大統領は19日（日本時間20日未明）、ワシントンで首脳会談をおこないました。高市首相はイランに周辺国やホルムズ海峡を通る船舶への攻撃を自制するように求めてきたと説明。「エネルギー市場を落ち着かせる提案を持ってきた」と語り、日米協力を訴えました。

会談はおよそ1時間半。首相は「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルド（・トランプ氏）だけだ」と強調しました。この発言に、「日本が、おべっか使いを哀れむような目で国際社会から見られているのだとしたら、たまらない」（朝日）。「高市氏がトランプ氏にお世辞の一種である『ごますり』を巧みに使い、米国のとりくみを支援するようがあると表明した」（AP通信）等と報じています。

トランプ氏はホルムズ海峡の安全確保策を巡り「その件について話し合う予定だ。これまで日本からは多大な支援をうけ、良好な関係がある」と触れました。そして、「北大西洋条約機構（NATO）と違い、日本は責任を果たそうとしていると確信している」とも語りました。トランプ氏が求めるホルムズ海峡での協力に消極姿勢を示す欧州の同盟国と日本は異なるとの見方を示しました。

トランプ氏は「日本は90%以上の石油をホルムズ海峡経由で確保していると聞いている」と指摘。海峡の安定に向けて「日本が支援を強化する大きな理由だ」と述べました。

高市首相は会談後に「ホルムズ海峡の安全確保は非常に重要だ」と記者団に説明した。トランプ氏がこれまで求めてきた艦船派遣に関し「日本の法律でできること、できないことがある。詳細にきっちり説明した」と話しました。

日本にとって船舶護衛のために自衛隊の艦船を送るのは法的なハードルが高い。米国によるイランへの軍事攻撃について、日本は法的評価も難しいとの立場をとっています。

中長期的なエネルギーや鉱物の確保もテーマにのぼりました。首相は米国産原油を日本で備蓄する共同事業に取り組む方針を伝えました。日米が協力して米国のエネルギー開発を進める意向も示しました。重要鉱物の開発協力などに関連し、3つの文書をまとめました。

両首脳の間は2025年10月に東京で実施して以来、2度目。経済、安全保障に関する協力、中国やイランなどの地域情勢への対応が主な議題になりました。首相は中国や北朝鮮を巡り「日米で緊密に連携すると確認した」と話しました。トランプ氏が日本人拉致問題の早期解決を支持する立場を表明したといえます。

ミサイルの共同生産や共同開発を通じて日米の抑止力や対処力を高めると訴えました。「国際情勢が激動し、不確実性が増す中で日本の国益を最大化するために強固な日米同盟が不可欠だ」と言明しました。

当初、トランプ氏は3月末から訪中し、習近平（シー・ジンピン）国家主席と会談する予定でした。首相はその直前に日米首脳会談に臨み、対中政策を擦り合わせようとしていました。

トランプ氏はイラン情勢を理由に中国に訪中の延期を申し出ました。日本政府にとっては誤算でした。

日本共産党田村委員長

イラン攻撃をひと言も批判をせず、トランプ大統領を礼賛を厳しく批判

日本共産党の田村智子委員長は20日、都内の党本部で会見。高市早苗首相とトランプ大統領との日米首脳会談について言及。まず問題視したのは、高市氏が首脳会談で「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ。諸外国に働きかけてしっかり応援したい」と発言した点でした。

「トランプ政権のイラン攻撃をひと言も批判をせず、トランプ大統領を礼賛する。これは事実上、アメリカによるイラン攻撃を支持したものだということになります。イランを一方向的に非難して、世界に戦争と混乱をもたらしている張本人を礼賛するという、まったく逆立ちした、本当に情けない、対米追従の外交に、日本共産党として抗議をしたいと思います」

日米首脳会談をめぐり、野党は訪米後の国会報告を求めています。田村氏は「国会は帰国報告、予算委員会では集中審議を私は衆議院も参議院も行うべきだと思います。石破政権のときは、米国に行

く前に（野党各党との）党首会談がありました。帰国後もあった。党首会談で説明することも必要なんじゃないでしょうか、各党に求めていきたい」と述べています。

トランプ氏は報道陣との質疑応答でイラン軍事作戦を「奇襲を狙った」ものであったとし、だからこそ同盟国に事前通告しなかったと説明。記者から理由を質問された際には「パール・ハーバー（真珠湾）のときはなぜ教えてくれなかった？」と皮肉ってみせました。

田村氏は、さらに「パール・ハーバーというのは、米国にとってあれほど卑劣な奇襲攻撃はないという歴史的な扱い、認識だと思うんですよ。イランに対する攻撃は、パール・ハーバーと同じような卑劣な先制攻撃であるということを示唆している、（トランプ氏は）自認していることになりますよね。そういう発言だと思って聞いていました。米国のイラン攻撃というのは、一点の道理もないということだと思います」とも語りました。

真珠湾攻撃発言、アメリカメディアは「外交規範の軽視だ」と報じる

トランプ大統領が19日、高市首相との会談で真珠湾攻撃に言及したことについてアメリカメディアは「外交規範の軽視だ」などと報じています。

トランプ大統領は高市首相との会談冒頭で、記者からイランへの攻撃について、同盟国である日本などに事前に伝えなかったのはなぜかと問われ、「奇襲攻撃にしたかったから、誰にも言わなかった。奇襲攻撃に関しては日本以上に詳しい国なんてないだろう？なぜ真珠湾攻撃のことを教えてくれなかったんだ？」と冗談めかして述べました。

これについてワシントンポストは、「その瞬間、高市首相は、目を大きく見開き、椅子に深く腰掛け、それまで浮かべていた慎重な笑みを消した」などと報じています。

アメリカのメディア各社はトランプ大統領のこの発言について「数十年にわたり、歴代アメリカ大統領は真珠湾攻撃についての発言を避けてきたが、トランプ大統領はタブーを破った」「トランプ氏が外交規範を軽視している最新の例だ」などと報じています。

憲法会議「春の憲法会議」と第61回全国総会を開催

憲法会議は3月22日、「春の憲法講座」と第61回全国総会を全労連会館で開催しました。

憲法講座では、渡辺治一橋大学名誉教授が「高市内閣の改憲・軍拡策動の狙い。どう立ち向かうか」とのテーマで講演されました。講座には、会場に140人が参加し、オンラインでの参加者は100名を超える方、さらに仙台、足利、中野で同時配信での視聴学習会が開催され、仙台では57人が参加。合わせて330人を超える方が渡辺氏の講演で学びあいました。

また、日本共産党の山添拓氏がオンラインで「国会報告」を行いました。

渡辺氏の講演レジメと資料は憲法会議のホームページに掲載してあります。また、録画も掲載する予定ですので、仲間と一緒に視聴するなど、是非学習活動に活用してください。

また、憲法講座の後、憲法会議第61回全国総会が、オンライン併用で開催されました。総会は、2月8日投開票が行われた第51回衆議院選挙の結果、高市首相が率いる自民党が選挙区249議席、比例区67議席と単独で総定数465の「3分の2」を超える316議席を獲得する歴史的な勝利を収めました。中道改革連合（以下、中道）は議席を118減らす大惨敗・地滑りの敗北で、多数の重鎮も議席を守れませんでした。共産党、れいわ、社民党なども議席を減らしました。この結果、当選した議員の中で憲法改正に「賛成」が78%で、「どちらかといえば」を加えると89%（読売調査）となり、憲法は戦後最大な危機を迎えています。3月10日の10日夜、国会正門前で行われた「平和憲法を守るための緊急アクション」には8000人、3月19日の「19日行動」には11000人が参加するなど、危機に何としても憲法を守り・いかそうと全国各地で新しい仲間とともに、新たな共同が構築され始めています。

今日の情勢と全国各地での新しい仲間とともにすすめる改憲反対のたたかいを学びあい、今後のたたかいに向けた意思統一の場として開催されました。

総会では、各地から「初めて憲法カフェを開催」（岩手）など活動が報告され、また「金髪の若い情勢が署名に協力、総選挙後、街宣激変」（埼玉）「国会前の19日行動には新しい若い女性がたくさん参加で驚いた」（全司法・東京）等と、戦後最大な憲法の危機に何としても憲法を守り・いかそうと全国各地で新しい仲間とともに、新たな共同が構築され始めていたとの報告が相次ぎました。